



Title	イギリス帝国とアジア国際秩序：ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ
Author(s)	秋田, 茂
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44597
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	あき た しげる 秋 田 茂
博士の専攻分野の名称	博 士 (文 学)
学位記番号	第 18181 号
学位授与年月日	平成 15 年 10 月 2 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文名	イギリス帝国とアジア国際秩序－ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ－
論文審査委員	(主査) 教授 川北 稔 (副査) 教授 竹中 亨 助教授 藤川 隆男

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、「グローバル・ヒストリ」研究の一環として、「公式帝国」ばかりか、いわゆる「非公式帝国」を含めてイギリス帝国が、アジアにおける国際秩序の形成と維持に果たしてきた歴史的役割を解明しようとする、まったく新しい意欲的な試みである。全体は 11 章からなり、A5 版、本文 300 頁である。

序章では、ウォーラーステインの「ヘゲモニー国家」概念に近似した S・ストレンジの「構造的権力」なる概念を批判的に採用することで、1930 年代に至る国際秩序の形成過程におけるイギリスの影響力が確認できること、世紀転換期と 1930 年代を比較することで、イギリスの対外プレゼンスの変化が推し量れること、また「構造的権力」としてのイギリスの影響力が、日本をはじめとする東アジアの工業化を促進した事実が解明できることなど、本論文の主要な方法と問題点が指摘される。

以下、第 I 部「イギリス帝国とインド軍」および第 II 部「東アジアの工業化とイギリス帝国」からなり、前者は、イギリスを中心とする「構造的権力」を実際的に支えたと思われるインド軍の役割を、19 世紀末の「インド軍派兵」をめぐる論争や帝国の危機となったボーア戦争期の同様の問題、さらには上海派兵問題などから解明する。最後に、大戦間期になると、財政逼迫からインド軍の問題は軍事的観点よりも、財政的観点からみられるようになったことが指摘される。

ついで第 II 部「東アジアの工業化とイギリス帝国」では、領事・通商報告を主な史料として、世紀転換期までのイギリス帝国と東アジア地域の関係を概観し、日本の工業化に果たしたイギリスの相互補完的役割（とくにシティの金融利害と日本の工業利害の相互補完的な関係）を析出し、あわせて日本の工業化に対するイギリス人の認識を分析する。さらに、中国の工業化やそのあとに続いたインドの工業化において、イギリス及びイギリスが関与してつくりあげたアジア国際秩序がどのように作用したかを検討している。

その結果、1930 年代のイギリス帝国は、弱体化しつつあったとはいえ、なお、アジア国際秩序の維持に力をもつ「帝國的な構造的権力」であり続けたが、その背景には、東アジアの工業化という事実があったのであり、両者の相互関を分析することで、「グローバル・ヒストリ」を書くことができる、と結論する。

論文審査の結果の要旨

globalizationの傾向が強くみられる世界の現状からして、一国史観にとらわれず、グローバルな観点からも歴史を見直そうとする動きは、すでに学界に定着して相当の歳月が過ぎている。本論文は、近年の主に我が国における東アジア経済史研究の画期的な成果を吸収しつつ、欧米の研究との接点を探ったものである。とくにイギリス帝国史、金融史に関する欧米側の研究成果を、S・ストレンジの「帝國的な構造的権力」の概念を手がかりに、20世紀における東アジアにおいて工業化が成功したことの説明に接合したことが、本論文の第一の、最大のメリットといえる。イギリス経済の本質をシティの「ジェントルマン資本」にみるP・ケインとA・ホブキンズの議論も、見事に吸収され、昇華されている。

本論文の第二のメリットは、従来のイギリス帝国史研究が等閑視しがちであったインド軍の世界秩序の形成・維持に果たした役割を強調したことであろう。これに関連して、ボーア戦争の世界史的意義も、本論文であらたに確立されなおしたということができよう。また、これらの議論をつうじて、これまでなかなか整理しきれなかった「非公式帝国」と「ヘゲモニー国家」などの概念に一定のコンクリートな定義を与えたことも本論文の功績といえる。

また、本論文によって、従来、しばしば問題視されながら、打破することが難しかった、明治以来の西洋史・東洋史・日本史という三区分の壁が取り払われ、真の世界史が成立する可能性が拓かれたこともいうまでもない。

もとより、このような壮大な構想は、つねに個別の事象にかかわる評価からする批判に晒されやすいものであることもいうまでもない。しかし、そうしたステレオタイプの批判は措くとして、以下のような点は指摘できるかもしれない。

第一には、イギリスの対外プレゼンスにおいては、一般に金融利害が優越しており、そのことがアジアにおける工業化の背景となったという、本論文の主旨からすると、今度はアジアでの工業化がイギリスの経済社会にどのような逆作用を及ぼしたのかが知りたいところである。第二に、東アジアの工業化といっても、時間的にはかなり長い期間にわたっているのだから、アジアとイギリスおよび他の列強、とくにアメリカとの関係も、この間にかなり変化したはずで、その点をどのように考えるかという点は、今後、早急に検討されるべき課題であろう。第三に、イギリスの対外プレゼンスのあり方が、主として本国資本主義の本質に関わっていたのだとすれば、東アジア以外の地域、たとえば、ラテンアメリカやアフリカにおいても、それは、同様の工業化促進的な役割を果たしたのかどうかという点も、今後、詳論が必要になろう。

ともあれ、このような注文は、いずれも本論文があっただけで生じる発展的課題であるにすぎず、本研究科委員会は、本論文が博士（文学）の学位を授与するにふさわしい内容を有することを、疑念の余地なく承認する。